



2022年4月28日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 小島 啓二
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		継続事業 税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属 する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,264,602	17.6	738,236	49.1	850,951	0.1	839,333	△0.6	670,864	29.4	583,470	16.3
2021年3月期	8,729,196	△0.4	495,180	△25.2	850,287	363.1	844,443	368.4	518,510	307.5	501,613	472.6

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する当期利益	ROE※3	ROA※4	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 EBIT率
	円	円	%	%	%	%
2022年3月期	603.75	602.96	14.8	5.2	7.2	8.3
2021年3月期	519.29	518.51	15.0	4.8	5.7	9.7

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益=売上収益-売上原価-販売費及び一般管理費」により計算しています。

※2 EBITは、Earnings before interest and taxesの略であり、「EBIT=継続事業税引前当期利益-受取利息+支払利息」により計算しています。

※3 ROEは、Return on equityの略であり、「ROE=親会社株主に帰属する当期利益÷親会社株主持分(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

※4 ROAは、Return on assetsの略であり、「ROA=当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100」により計算しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2022年3月期	13,887,502	5,355,277	4,341,836	31.3	4,488.91
2021年3月期	11,852,853	4,458,232	3,525,502	29.7	3,646.46

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	729,943	△1,048,866	202,739	968,827
2021年3月期	793,128	△458,840	△184,838	1,015,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2021年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	101,517	20.2	3.0
2022年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	120,905	20.7	3.1
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期の期末配当は、5月に開催する取締役会において確定します。

2023年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		Adjusted EBITA※5		継続事業 税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益 円
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,500,000	△7.4	700,000	△5.2	820,000	△4.1	871,000	3.8	656,000	△2.2	600,000	2.8	620.63

※5 「Adjusted EBITA=調整後営業利益-買収に伴う無形資産等の償却費+持分法による投資損益」により計算しています。

※ 注記事項

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）GlobalLogic Worldwide Holdings, Inc.

(2) 発行済株式数（普通株式）

	2022年3月期	968,234,877株	2021年3月期	967,885,277株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	998,721株	2021年3月期	1,055,799株
② 期末自己株式数	2022年3月期	966,413,255株	2021年3月期	965,965,329株
③ 期中平均株式数（注）				

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2023年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、966,765,445株です。

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,623,424	△3.3	113,950	191.5	365,049	19.5	516,115	△26.8
2021年3月期	1,678,223	△6.4	39,085	△63.8	305,461	△14.1	705,511	490.8

※ 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当年度期首から適用したことを契機に、「売上高」を「売上収益」に変更しています。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円	円
2022年3月期	533.63	533.30
2021年3月期	729.77	729.18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円
2022年3月期	5,815,620	2,643,733	2,642,265	45.4	2,731.77
2021年3月期	4,982,609	2,243,742	2,241,598	45.0	2,318.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2022年3月期 連結決算」の7ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2022年3月期 連結決算

<目次>

1. 当期連結決算の概要	P. 2
2. 当期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 5
将来の見通しに関するリスク情報	P. 7
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結財政状態計算書	P. 9
連結持分変動計算書	P. 10
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
セグメント情報	P. 12
注記事項	P. 14
1株当たり情報	P. 16

2022年3月期 連結決算の概要

	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前期比
売上収益	億円 87,291	億円 102,646	% 118
調整後営業利益	億円 4,951	億円 7,382	% 149
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)	億円 8,502	億円 8,509	% 100
継続事業税引前当期利益	億円 8,444	億円 8,393	% 99
当期利益	億円 5,185	億円 6,708	% 129
親会社株主に帰属する当期利益	億円 5,016	億円 5,834	% 116
基本1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	円 519.29	円 603.75	% 116
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益	円 518.51	円 602.96	% 116

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) は、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
4. 連結子会社数は853社、持分法適用会社数は287社です。
5. IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社 (現三菱パワー株式会社) へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部は、非継続事業に分類し、当該事業に関する損益は非継続事業として区分掲記しています。

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部 コーポレート広報部
03-5208-9324

[IR関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ
03-5208-9323

経営成績に関する定性的情報

(1) 当期の概況

	2022年3月期	前期比
売上収益	10兆2,646億円	118%
調整後営業利益	7,382億円	+2,430億円
EBIT	8,509億円	+6億円
継続事業税引前当期利益	8,393億円	△51億円
継続事業当期利益	6,708億円	+1,516億円
非継続事業当期利益	0億円	+6億円
当期利益	6,708億円	+1,523億円
親会社株主に帰属する当期利益	5,834億円	+818億円

当期における日立グループの売上収益は、前期に比べ18%増の10兆2,646億円となりました。画像診断関連事業や海外家電事業売却によりライフセグメントが減収となったものの、日立Astemo設立による統合影響があったオートモティブシステムセグメント、ABBのパワーグリッド事業を買収したエネルギーセグメント、市況回復により需要が堅調だった日立建機等が増収となりました。

調整後営業利益は、ITセグメントやライフセグメントが減益となったものの、エネルギーセグメントや日立建機、インダストリーセグメント等が増益となり、前期に比べ2,430億円増加し、7,382億円となりました。

EBITは、前期に日立化成株式の売却益や、ライフセグメントにおける画像診断関連事業の売却益を計上した影響等があったものの、調整後営業利益の増加により、前期に比べ6億円増加し、8,509億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前期に比べ51億円減少し、8,393億円となりました。法人所得税費用1,684億円を差し引いた継続事業当期利益は、前期に比べ1,516億円増加し、6,708億円となりました。当期利益は、前期に比べ1,523億円増加の6,708億円となり、親会社株主に帰属する当期利益は、前期に比べ818億円増加し、5,834億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBITの概況

「2022年3月期 連結決算の概要」(説明会資料)をご参照ください。

(3) 2023年3月期の見通し

	2023年3月期	前期比
売 上 収 益	9兆5,000億円	93%
調 整 後 営 業 利 益	7,000億円	△382億円
A d j u s t e d E B I T A	8,200億円	△353億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	8,710億円	+316億円
当 期 利 益	6,560億円	△148億円
親会社株主に帰属する当期利益	6,000億円	+165億円

2023年3月期の業績は、上記の水準を見込んでいます。なお、2023年3月期の為替レートは120円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

当社は、お客様との協創を通じた社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するとともに、継続的な事業構造改革の実施や事業ポートフォリオの見直しなど経営基盤強化に向けた取り組みを推進し、持続的な成長をめざしていきます。

財政状態に関する定性的情報

(1) 当期の財政状況

	2022年3月期末	前期末比増減
総 資 産	13兆8,875億円	+2兆346億円
負 債 合 計	8兆5,322億円	+1兆1,376億円
う ち 有 利 子 負 債	3兆1,267億円	+7,293億円
親 会 社 株 主 持 分	4兆3,418億円	+8,163億円
非 支 配 持 分	1兆134億円	+807億円
運 転 資 金 手 持 日 数 (C C C)	78.1日	2.9日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	31.3%	1.6ポイント増加
D / E レ シ オ (非 支 配 持 分 含 む)	0.58倍	0.04ポイント増加

総資産は、GlobalLogic社買収の影響等により、前期末から2兆346億円増加し、13兆8,875億円となりました。有利子負債は、GlobalLogic社買収により、前期末から7,293億円増加し、3兆1,267億円となりました。親会社株主持分は、前期末から8,163億円増加し、4兆3,418億円となりました。これらの結果、親会社株主持分比率は31.3%となり、D/Eレシオ（非支配持分含む）は0.58倍となりました。また、運転資金手持日数（CCC）は78.1日となりました。

(注) CCC : Cash Conversion Cycle

(2) キャッシュ・フローの状況

	2022年3月期	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	7,299億円	△631億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1兆488億円	△5,900億円
フリー・キャッシュ・フロー	△3,189億円	△6,532億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,027億円	+3,875億円

営業活動に関するキャッシュ・フローは、調整後営業利益の改善があったものの、売上収益増加に伴う運転資金の増加や、資産売却に伴う支払税金の増加等により、前期に比べ631億円減少し、7,299億円の収入となりました。投資活動に関するキャッシュ・フローは、GlobalLogic社買収に伴う支出等により、前期に比べ5,900億円支出が増加し、1兆488億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ6,532億円減少し、3,189億円の支出となりました。財務活動に関するキャッシュ・フローは、前期に発生した日立ハイテクの完全子会社化による支出がなくなったことに加え、成長投資の実行のための資金調達を行った影響等により、前期に比べ3,875億円増加し、2,027億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から470億円減少し、9,688億円となりました。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国及び欧州)における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応と日立グループ統一の業績評価基準の構築、業務の標準化、経営の効率化等を目的として、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期		2022年3月期		前期比
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	売上 収益比	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	売上 収益比	
売上収益	8,729,196	100.0	10,264,602	100.0	118
売上原価	△6,533,890	△74.9	△7,705,981	△75.1	118
売上総利益	2,195,306	25.1	2,558,621	24.9	117
販売費及び一般管理費	△1,700,126		△1,820,385		107
調整後営業利益	495,180	5.7	738,236	7.2	149
その他の収益	476,137		128,354		27
その他の費用	△172,407		△83,965		49
金融収益	13,969		27,938		200
金融費用	△1,456		△97		7
持分法による投資損益	38,864		40,485		104
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT)	850,287	9.7	850,951	8.3	100
受取利息	16,934		15,492		91
支払利息	△22,778		△27,110		119
継続事業税引前当期利益	844,443	9.7	839,333	8.2	99
法人所得税費用	△325,247		△168,469		52
継続事業当期利益	519,196	5.9	670,864	6.5	129
非継続事業当期利益(損失)	△686		0		—
当期利益	518,510	5.9	670,864	6.5	129
当期利益の帰属					
親会社株主持分	501,613		583,470		116
非支配持分	16,897		87,394		517

1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益					
基本	520.00円		603.75円		116
希薄化後	519.22円		602.96円		116
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益					
基本	519.29円		603.75円		116
希薄化後	518.51円		602.96円		116

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期	2022年3月期	前期比
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	
当期利益	518,510	670,864	129
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	69,362	△11,224	—
確定給付制度の再測定	88,736	30,795	35
持分法のその他の包括利益	2,151	△403	—
純損益に組み替えられない項目合計	160,249	19,168	12
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	191,821	391,489	204
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	5,346	8,172	153
持分法のその他の包括利益	58,755	41,207	70
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	255,922	440,868	172
その他の包括利益合計	416,171	460,036	111
当期包括利益	934,681	1,130,900	121
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分	838,237	958,008	114
非支配持分	96,444	172,892	179

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期末 2021年3月31日現在	2022年3月期末 2022年3月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,015,886	968,827	△47,059
売上債権及び契約資産	2,734,476	2,978,149	243,673
棚卸資産	1,653,395	2,042,432	389,037
有価証券及びその他の金融資産	328,153	376,315	48,162
その他の流動資産	211,390	233,708	22,318
流動資産合計	5,943,300	6,599,431	656,131
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	472,105	411,201	△60,904
有価証券及びその他の金融資産	534,324	584,806	50,482
有形固定資産	2,408,887	2,478,901	70,014
のれん	1,161,210	2,153,706	992,496
その他の無形資産	964,830	1,257,128	292,298
その他の非流動資産	368,197	402,329	34,132
非流動資産合計	5,909,553	7,288,071	1,378,518
資産の部合計	11,852,853	13,887,502	2,034,649
負債の部			
流動負債			
短期借入金	416,635	1,234,119	817,484
償還期長期債務	274,392	336,418	62,026
その他の金融負債	288,973	294,047	5,074
買入債務	1,515,954	1,754,633	238,679
未払費用	698,553	738,030	39,477
契約負債	933,844	1,069,732	135,888
その他の流動負債	468,579	427,087	△41,492
流動負債合計	4,596,930	5,854,066	1,257,136
非流動負債			
長期債務	1,706,329	1,556,175	△150,154
退職給付に係る負債	433,954	414,839	△19,115
その他の非流動負債	657,408	707,145	49,737
非流動負債合計	2,797,691	2,678,159	△119,532
負債の部合計	7,394,621	8,532,225	1,137,604
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	460,790	461,731	941
資本剰余金	84,040	46,119	△37,921
利益剰余金	2,710,604	3,197,725	487,121
その他の包括利益累計額	273,561	639,263	365,702
自己株式	△3,493	△3,002	491
親会社株主持分合計	3,525,502	4,341,836	816,334
非支配持分	932,730	1,013,441	80,711
資本の部合計	4,458,232	5,355,277	897,045
負債・資本の部合計	11,852,853	13,887,502	2,034,649

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期末 2021年3月31日現在	2022年3月期末 2022年3月31日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	110,727	444,651	333,924
確定給付制度の再測定	80,300	105,675	25,375
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	135,022	110,109	△24,913
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△52,488	△21,172	31,316
合計	273,561	639,263	365,702

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	459,862	464,795	2,296,208	△57,070	△3,809	3,159,986	1,106,753	4,266,739
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	9,436	△9,436	—	—	—	—
当期利益	—	—	501,613	—	—	501,613	16,897	518,510
その他の包括利益	—	—	—	336,624	—	336,624	79,547	416,171
親会社株主に対する 配当金	—	—	△96,653	—	—	△96,653	—	△96,653
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△41,076	△41,076
自己株式の取得	—	—	—	—	△159	△159	—	△159
自己株式の売却	—	108	—	—	475	583	—	583
新株の発行	928	928	—	—	—	1,856	—	1,856
非支配持分との取引等	—	△381,791	—	3,443	—	△378,348	△229,391	△607,739
変動額合計	928	△380,755	414,396	330,631	316	365,516	△174,023	191,493
期末残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	△3,493	3,525,502	932,730	4,458,232

(単位：百万円)

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	△3,493	3,525,502	932,730	4,458,232
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	14,861	△14,861	—	—	—	—
当期利益	—	—	583,470	—	—	583,470	87,394	670,864
その他の包括利益	—	—	—	374,538	—	374,538	85,498	460,036
親会社株主に対する 配当金	—	—	△111,210	—	—	△111,210	—	△111,210
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△63,647	△63,647
自己株式の取得	—	—	—	—	△251	△251	—	△251
自己株式の売却	—	△291	—	—	742	451	—	451
新株の発行	941	941	—	—	—	1,882	—	1,882
非支配持分との取引等	—	△38,571	—	6,025	—	△32,546	△28,534	△61,080
変動額合計	941	△37,921	487,121	365,702	491	816,334	80,711	897,045
期末残高	461,731	46,119	3,197,725	639,263	△3,002	4,341,836	1,013,441	5,355,277

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期利益	518,510	670,864	152,354
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	491,663	540,252	48,589
減損損失	109,009	35,091	△73,918
法人所得税費用	325,247	168,469	△156,778
持分法による投資損益	△38,864	△40,485	△1,621
金融収益及び金融費用	1,337	△2,012	△3,349
事業再編等損益	△452,422	△102,135	350,287
固定資産売却等損益	△16,976	△21,066	△4,090
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	89,722	△33,292	△123,014
棚卸資産の増減 (△は増加)	△47,937	△330,187	△282,250
買入債務の増減 (△は減少)	△31,811	156,475	188,286
未払費用の増減 (△は減少)	32,693	9,679	△23,014
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△29,239	△29,122	117
その他	11,322	△52,596	△63,918
小計	962,254	969,935	7,681
利息の受取	21,648	16,372	△5,276
配当金の受取	20,560	18,824	△1,736
利息の支払	△22,368	△26,698	△4,330
法人所得税の支払	△188,966	△248,490	△59,524
営業活動に関するキャッシュ・フロー	793,128	729,943	△63,185
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△254,750	△296,968	△42,218
無形資産の取得	△118,195	△142,893	△24,698
有形固定資産及び無形資産の売却	83,483	109,836	26,353
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△861,035	△933,200	△72,165
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	682,408	168,892	△513,516
その他	9,249	45,467	36,218
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△458,840	△1,048,866	△590,026
フリー・キャッシュ・フロー	334,288	△318,923	△653,211
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	199,679	653,244	453,565
長期借入債務による調達	523,467	44,798	△478,669
長期借入債務の償還	△230,488	△305,943	△75,455
非支配持分からの払込み	5,190	—	△5,190
配当金の支払	△96,611	△111,149	△14,538
非支配持分株主への配当金の支払	△40,687	△56,338	△15,651
自己株式の取得	△159	△251	△92
自己株式の売却	583	451	△132
非支配持分株主からの子会社持分取得	△545,790	△22,009	523,781
その他	△22	△64	△42
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△184,838	202,739	387,577
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	54,105	69,125	15,020
現金及び現金同等物の増減	203,555	△47,059	△250,614
現金及び現金同等物の期首残高	812,331	1,015,886	203,555
現金及び現金同等物の期末残高	1,015,886	968,827	△47,059

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・調整後営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT)

(単位: 百万円)

		2021年3月期		2022年3月期		前期比
		自2020年4月1日 至2021年3月31日	構成比	自2021年4月1日 至2022年3月31日	構成比	
売上 収益	I T	2,048,756	21%	2,153,625	20%	105%
	エネルギー	1,107,986	12	1,447,967	13	131
	インダストリー	830,162	9	900,761	8	109
	モビリティ	1,199,632	13	1,425,750	13	119
	ライフ	1,252,751	13	1,029,443	9	82
	オートモティブシステム	987,583	11	1,597,718	15	162
	日立建機	813,331	8	1,024,961	9	126
	日立金属	761,615	8	942,701	9	124
	その他	449,008	5	456,305	4	102
	小計	9,450,824	100	10,979,231	100	116
全社及び消去	△721,628	—	△714,629	—	—	
合計	8,729,196	—	10,264,602	—	118	
調整 後 営業 利益	I T	269,438	53%	268,122	36%	100%
	エネルギー	△47,704	△9	18,120	2	—
	インダストリー	45,587	9	82,288	11	181
	モビリティ	74,790	15	87,473	12	117
	ライフ	79,400	16	79,221	11	100
	オートモティブシステム	34,704	7	58,751	8	169
	日立建機	31,641	6	91,760	13	290
	日立金属	△4,977	△1	26,809	4	—
	その他	21,230	4	23,489	3	111
	小計	504,109	100	736,033	100	146
全社及び消去	△8,929	—	2,203	—	—	
合計	495,180	—	738,236	—	149	
E B I T	I T	244,860	43%	240,600	29%	98%
	エネルギー	△55,567	△10	26,617	3	—
	インダストリー	42,366	7	79,477	10	188
	モビリティ	129,036	23	113,654	14	88
	ライフ	202,187	35	137,758	16	68
	オートモティブシステム	4,340	1	60,897	7	—
	日立建機	27,678	5	112,233	13	405
	日立金属	△49,155	△8	34,192	4	—
	その他	25,319	4	32,552	4	129
	小計	571,064	100	837,980	100	147
全社及び消去	279,223	—	12,971	—	—	
合計	850,287	—	850,951	—	100	

(注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。
2. 当社の子会社である日立オートモティブシステムズ(株)は、2021年1月に(株)ケーヒン、(株)ショーワ及び日信工業(株)と経営統合し、日立Astemo(株)を設立しました。その後、当連結会計年度の期首から、社会イノベーション事業の注力分野である現行の5セクターに加え、日立Astemo(株)をライフセグメントから独立させ、5セクターに並ぶ事業として位置づけ、迅速な意思決定を行い、円滑な統合と成長戦略、シナジー創出を実現し、事業成長をさらに加速させる体制としました。これに伴い、当連結会計年度の期首から、オートモティブシステムセグメントを独立した報告セグメントとして識別しています。当該区分変更により、前連結会計年度を変更後の区分にて表示しています。

(2) 国内・海外売上収益

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		前期比
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	構成比	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	構成比	
国内売上収益	4,154,818	48%	4,187,077	41%	101%
アジア	1,893,620	22	2,514,843	24	133
北米	1,117,554	13	1,555,142	15	139
欧州	1,013,487	11	1,299,413	13	128
その他の地域	549,717	6	708,127	7	129
海外売上収益	4,574,378	52	6,077,525	59	133
合計	8,729,196	100	10,264,602	100	118

注記事項

(1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(2) 重要な後発事象

①重要な自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第31条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

1 取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と継続的な配当の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び株価の状況、事業ポートフォリオ見直しの進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

2 取得に係る事項の内容

(i)取得対象株式の種類

普通株式

(ii)取得する株式の総数

5,000万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.17%）

(iii)株式の取得価額の総額

2,000億円（上限）

(iv)取得期間

2022年5月2日～2023年3月31日

(v)取得方法

東京証券取引所における市場買付を予定

②日立物流(株)（以下、日立物流）株式の売却

当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. が間接的に保有・運営するHTSK Investment L.P. が発行済株式の全てを所有しているHTSKホールディングス株式会社の完全子会社であるHTSK株式会社との間で、当社の持分法適用会社で、セグメント情報に含まれる「全社」に属する日立物流の普通株式に対する公開買付への不応募等に関する基本契約を、2022年4月28日に締結しました。

一連の取引が成立した場合、当社は、日立物流の自己株式取得により、当社が保有する日立物流株式の全てを日立物流に譲渡します。売却の対価は、約2,220億円を予定しており、日立物流は当社の持分法適用会社ではなくなる予定です。当社は、日立物流株式の売却に伴って認識する利益約1,400億円を、翌連結会計年度の連結損益計算書上、その他の収益に計上する予定です。

詳細については、本日公表の当社ニュースリリース「日立物流株式の譲渡による個別決算における特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) その他の注記

2019年4月に、当社及び一部の子会社は確定給付企業年金制度からリスク分担型企業年金制度(以下、リスク分担型)に移行しましたが、それ以降、日立企業年金基金に加入する子会社についても、リスク分担型の導入を進めてきました。2022年4月1日に、日立企業年金基金に加入する子会社43社が新たにリスク分担型へ移行し、これにより日立企業年金基金に加入するほぼ全ての会社の年金制度がリスク分担型に移行したことになります。

リスク分担型は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型企業年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。リスク分担型は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、2022年4月1日にリスク分担型に移行する会社について、制度移行した部分に係る退職給付債務の合計額とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の合計額との差額約440億円を、制度移行に伴う清算損として翌連結会計年度の連結損益計算書のその他の費用に計上する見込みです。

1 株 当 たり 情 報

(1) 1株当たり親会社株主持分、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、次の通りです。

	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
1株当たり親会社株主持分	3,646円 46銭	4,488円 91銭
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	520円 00銭	603円 75銭
希薄化後	519円 22銭	602円 96銭
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期利益(損失)		
基本	△0円 71銭	0円 00銭
希薄化後	△0円 71銭	0円 00銭
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	519円 29銭	603円 75銭
希薄化後	518円 51銭	602円 96銭

(2) 基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2021年3月期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
平均発行済株式数	965,965,329株	966,413,255株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	731,540	512,108
譲渡制限付株式	684,997	715,736
譲渡制限付株式ユニット	24,533	37,232
希薄化後発行済株式数	967,406,399株	967,678,331株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	502,299	583,470
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	502,299	583,470
親会社株主に帰属する非継続事業当期利益(損失)		
基本	△686	0
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	△686	0
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	501,613	583,470
希薄化効果のある証券	—	—
希薄化後	501,613	583,470